

風疹に関する疫学情報：2021年6月30日現在

国立感染症研究所 感染症疫学センター

2021年第25週の風疹報告数

2021年第25週（6月21日～6月27日）の風疹報告数は0人で、5週連続0人となった。遅れ報告はなく、第1～25週の風疹累積患者報告数は、第24週と変わらず7人であった（図1、2-1、2-2）。なお、第25週に診断されていても、2021年6月28日以降に遅れて届出のあった報告は含まれないため、直近の報告数の解釈には注意が必要である。

先天性風疹症候群の報告数

2008年の全数届出開始以降の風疹ならびに先天性風疹症候群（congenital rubella syndrome: CRS）の報告数を示す（<http://www.niid.go.jp/niid/ja/rubella-m-111/rubella-top/700-idsc/5072-rubella-crs-20141008.html>）。2018～2019年の流行で、2019～2020年に5人がCRSと診断され報告された（図3）。2020年第2週の報告以降、CRSの報告はなかったが、2021年第2週に1人が報告された（報告都道府県：岡山県、推定感染地域：大阪府、性別：男、母親のワクチン接種歴：有り（回数：1回、接種年：令和2年、種類：風疹単抗原）、母親の妊娠中の風疹罹患歴：無し）。

2013年以降の風疹報告数

2013年（14,344人）の流行以降、2014年319人、2015年163人、2016年126人、2017年91人と減少傾向であったが（図2-1,2-2,3）、2018年は2,941人、2019年は2,306人、2020年は100人が報告され、2021年は第25週時点で7人が報告された（図1,2-1,2-2,3）。

図1

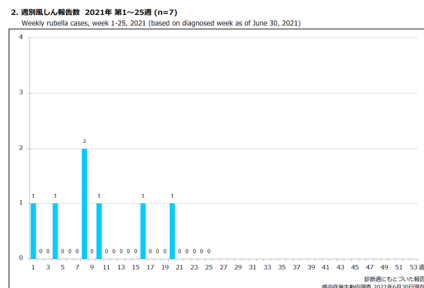


図2-1

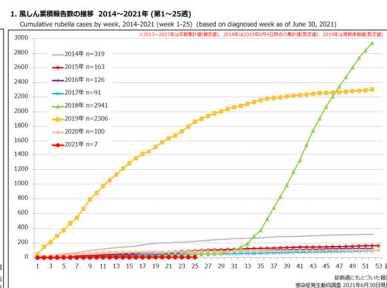


図2-2

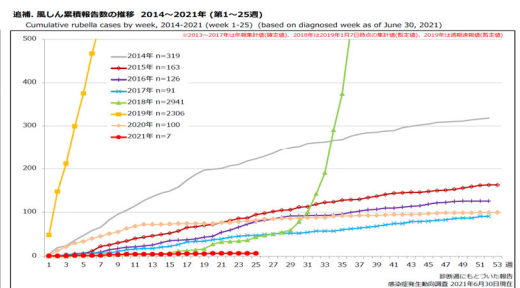
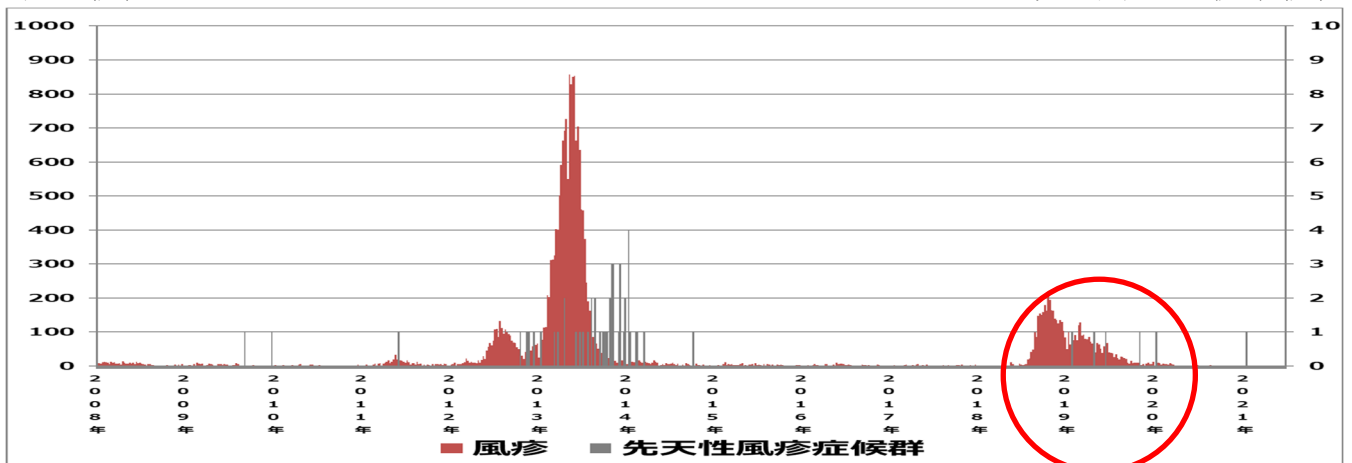


図3

風疹 (人)

先天性風疹症候群 (人)



地域別報告数

地域別には、埼玉県（1人：第16週から増加なし）、千葉県（1人：第7週から増加なし）、東京都（1人：第8週から増加なし）、神奈川県（1人：第9週から増加なし）、大阪府（1人：第7週から増加なし）、山口県（1人：第11週から増加なし）、香川県（1人：第21週から増加なし）から報告された（図4,6,7）。第24週は報告がなかった（図5）。人口100万人あたりの患者報告数は全国で0.1人であり、香川県が1.0人、山口県が0.7人、千葉県が0.2人、埼玉県、東京都、神奈川県、大阪府が各0.1人であった（図6）。関東地方から4人（57%）、近畿地方から1人（14%）、中国・四国地方から2人（29%）で、北海道・東北地方、中部地方、九州地方からの報告はなかった（図4,7）。

図4

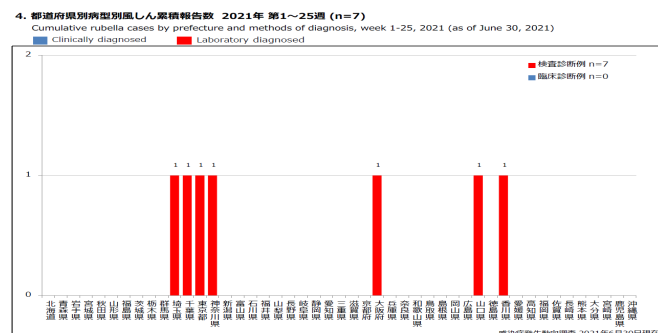


図5

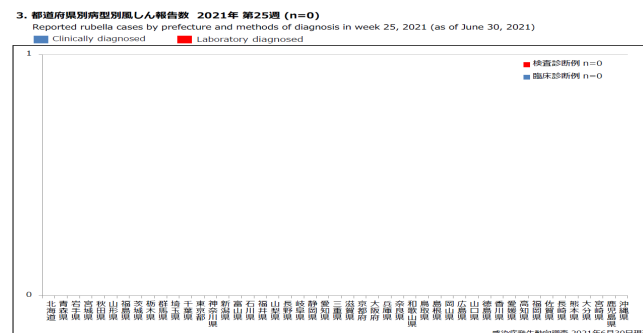


図6

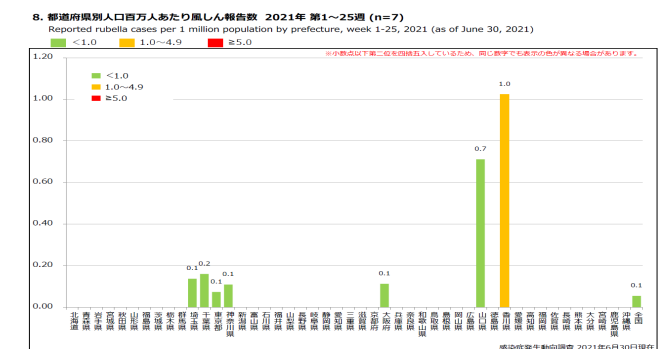


図7 都道府県別風疹報告数(2021年第1~25週) (n=7)



症状

報告された症状は、多い順に発疹6人（86%）、発熱6人（86%）、リンパ節腫脹2人（29%）、咳2人（29%）、鼻汁2人（29%）であった。その他として左上半身の痛みが1人報告された。

検査診断の方法

1人は血清IgM抗体の検出と、急性期と回復期のペア血清で血清IgG抗体価の上昇が確認された。6人は血清IgM抗体の検出のみで診断された。このうち1人は、血液、咽頭ぬぐい液、尿の3点セットでPCR検査が実施されていたが陰性であった。引き続き風疹の届け出については、迅速な行政対応を行うため、臨床診断をした時点でまず臨床診断例として届出を行うとともに、血清IgM抗体検査等の血清抗体価の測定の実施と、都道府県等が設置する地方衛生研究所でのウイルス遺伝子検査等の実施のための検体の提出をしていく必要がある。

推定感染源

7人とも不明であった。

職業

2018年1月から届出票に追加された職業記載欄では、配慮が必要な職種として教職員が1人報告された。

年齢・性別

報告患者の71% (5人) が成人で、男性が女性の2.5倍多い (男性5人、女性2人) (図8,9,10)。男性患者の年齢中央値は26歳 (3~64歳) で (図10)、第5期定期接種対象の41~58歳はいなかった (図8,10)。女性患者の年齢中央値は30.5歳 (29~32歳) であった (図9,10)。

図8

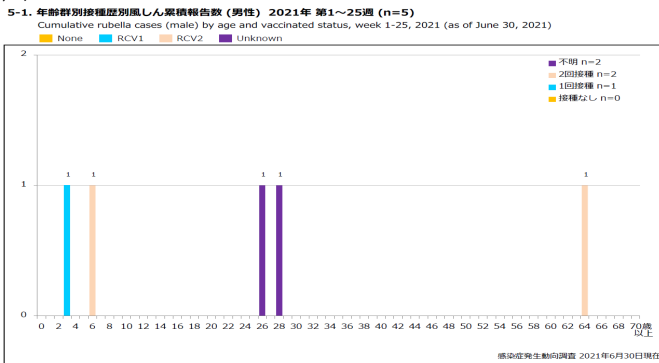


図9

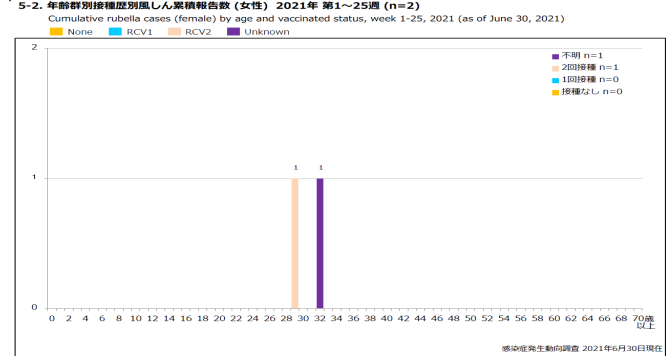


図10

6. 年齢群別風しん累積報告数割合 (男女別) 2021年 第1~25週 (n=7)
Percentage of cumulative rubella cases (upper: male, bottom: female) by age group, week 1-25, 2021 (as of June 30, 2021)



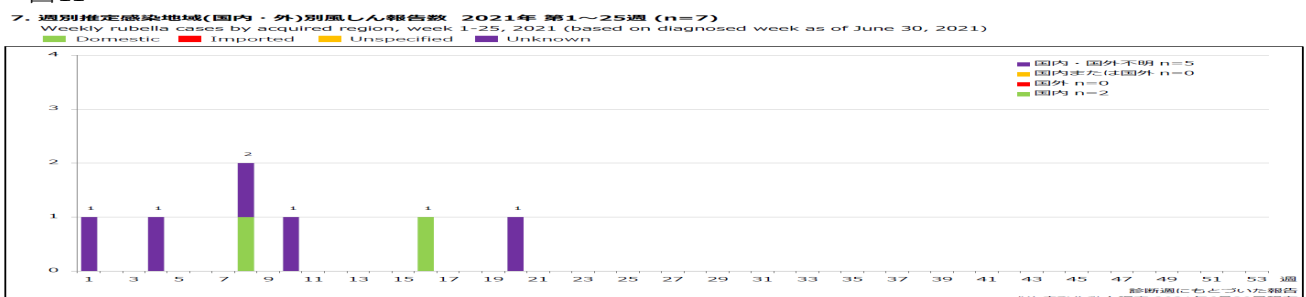
予防接種歴

予防接種歴は、不明が3人 (43%) で、3人 (43%) は2回接種有り、1人 (14%) は1回接種有りと報告された。1人は接種年月日、ロット番号ともに不明、1人は接種年月日とワクチンの種類 (1回目風疹単抗原ワクチン、2回目MRワクチン)、1人は接種年月日/接種年月、ロット番号 (MRワクチン2回)、1人は接種年月日、ロット番号 (MRワクチン) が報告された (図8,9)。

推定感染地域

推定感染地域は国内・国外不明が5人 (71%) で最も多く、国内での感染は2人 (29%) であった (図11)。

図11

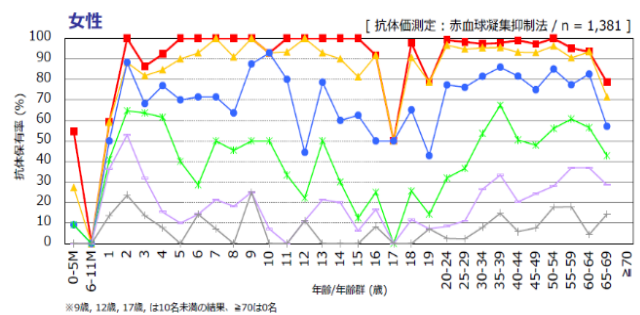
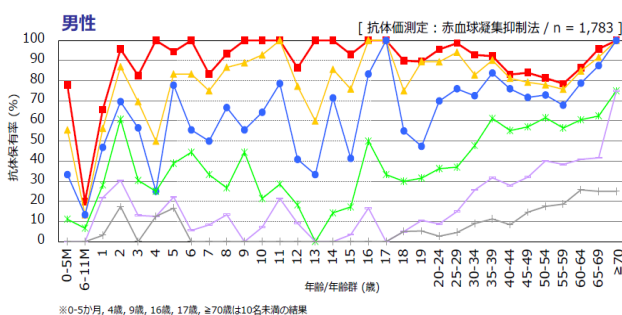


風疹 HI 抗体保有状況

風疹はワクチンによって予防可能な疾患である。予防接種法に基づいて毎年調査が行われている感染症流行予測調査によって国民の抗体保有状況が調査されている。2020年度の調査数は例年の約5,000人から約3,000人に減少した。成人男性は40代前半（HI抗体価1:8以上:83%）、40代後半（同:84%）、50代前半（同:81%）、50代後半（同:79%）で抗体保有率が特に低い（図12-1）。2019～2020年の風疹患者報告の中心もこの年齢層の成人男性であることから、引き続きこの集団に対する対策が必要である。一方、妊娠出産年齢の女性の抗体保有率（HI抗体価1:8以上）は概ね95%以上で高く維持されていた（図12-2）。妊婦健診で低いと指摘される抗体価（HI抗体価<1:8, 1:8, 1:16）の割合は20代前半で23%、20代後半で24%、30代前半で19%、30代後半で14%、40代前半で18%、40代後半で25%存在することから（図15-2）、特に妊娠20週頃までの妊婦の風疹ウイルス感染には注意が必要である。

図12-1 男性年齢/年齢群別風疹 HI 抗体保有状況

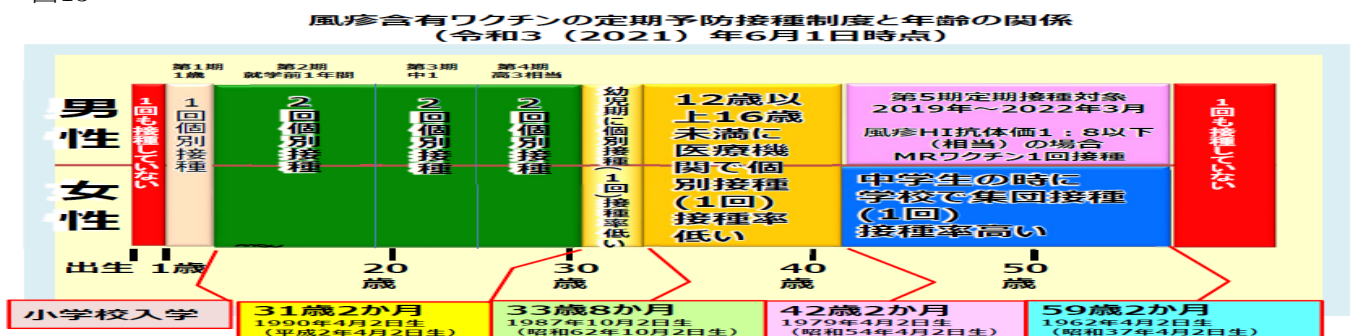
図12-2 女性年齢/年齢群別風疹 HI 抗体保有状況



第5期定期接種

風疹第5期定期接種対象の昭和37（1962）年4月2日～昭和54（1979）年4月1日生まれの男性（図13）は、積極的に風疹抗体検査を受け、検査結果に応じて予防接種を受けることが勧奨されている。

図13



対象者に対しては、市町村からクーポン券が送付されるが、2019年度に続き、2020年度、2021年度も各自治体からクーポン券が発送された。発送された対象者は自治体によって異なる。厚生労働省によると、2019年4月1日時点の第5期定期接種対象（昭和37（1962）年4月2日～昭和54（1979）年4月1日生まれ）の男性人口は全国で15,374,162人であった。2021年4月までに抗体検査を受けた人が3,268,252人（クーポン券使用1,245,330人（2019年度）、1,764,539人（2020年度）、192,076人（2021年度）、自治体66,307人）で対象男性人口の21.3%（2021年3月から1.3ポイント増加）、予防接種を受けた人は679,839人（クーポン券使用270,113人（2019年度）、358,513人（2020年度）、51,213人（2021年度）、自治体13,097人）で対象男性人口の4.4%（2021年3月から0.2ポイント増加）であった。

各都道府県別のクーポン券使用者数を下記に示す（図14、図15）。クーポン券使用割合が高かった上位5自治体は富山県、岩手県、長野県、滋賀県、秋田県、下位5自治体は京都府、沖縄県、大阪府、宮城県、福岡県であった（図16）。なお、クーポン券が未送付であっても、市町村に希望すれば、クーポン券を発行し抗体検査を受検できる。風疹抗体検査・風疹第5期定期接種受託医療機関については厚生労働省のホームページ（「風しんの追加的対策について」https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/kenkou/kekakaku-kansenshou/rubella/index_00001.html）を参照のこと。風疹はワクチンで予防可能な感染症である。

図14 各都道府県別の抗体検査実施者数（厚生労働省健康局結核感染症課調査）

図15 各都道府県別の予防接種実施者数（厚生労働省健康局結核感染症課調査）

図14

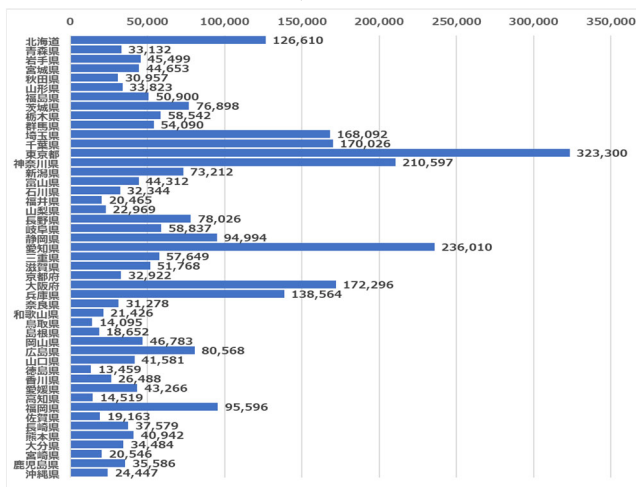


図15

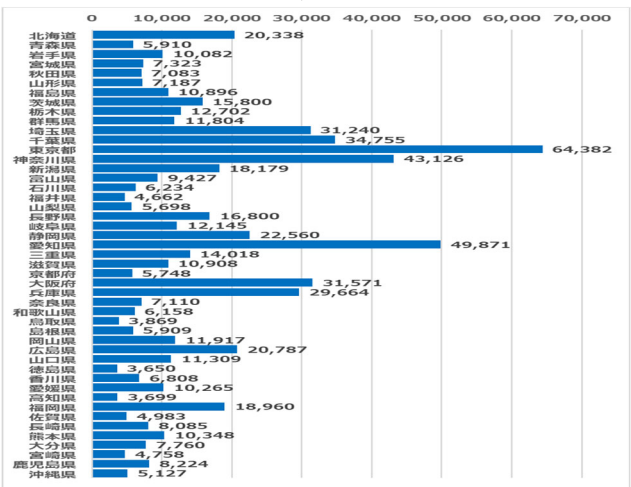


図16 各都道府県別の抗体検査実施者割合（厚生労働省健康局結核感染症課調査）（%）

